

002245793

WPI Acc No: 1979-44989B/ 197924

Cerium and terbium activated fluorescent material - which emits bright

green light by excitation with UV light

Patent Assignee: MITSUBISHI ELECTRIC CORP (MITQ)

Number of Countries: 001 Number of Patents: 002

Patent Family:

Patent No	Kind	Date	Applicat No	Kind	Date	Week
JP 54056086	A	19790504				197924 B
JP 84043508	B	19841022				198446

Priority Applications (No Type Date): JP 77122003 A 19771012

Abstract (Basic): JP 54056086 A

Fluorescent substance is of formula $\text{La}_{1-x-y-p-q}\text{GdxYyCepTbqPO}_4$

(I)

where $0 \leq x \leq 0.3$, $0 \leq y \leq 0.3$, $0.005 \leq p \leq 0.6$ and $0.01 \leq q \leq 0.5$.

The fluorescent substance emits bright green light by excitation

with UV of wavelength 250nm.

In an example, 18.57g. of lanthanum oxide, 2.90g. of gadolinium oxide, 5.16g. of cerium oxide, 7.48g. of terbium oxide and 26.41g. of

diammonium hydrogen phosphate were heated at 700 degrees C for 30 min.

in a silica crucible in air. After cooling, the resultant was crushed

and placed in a silica crucible, and heated at 1250 degrees C for 1 hr.

in a stream of a mixed gas consisting of 95 pts. by vol. of hydrogen

and 5 pts. by vol. of nitrogen. After cooling, the resultant was crushed to give the fluorescence substance.

Title Terms: CERIUM; TERBIUM; ACTIVATE; FLUORESCENT; MATERIAL; EMIT; BRIGHT

; GREEN; LIGHT; EXCITATION; ULTRAVIOLET; LIGHT

Index Terms/Additional Words: LANTHANUM; GADOLINIUM; YTTRIUM; PHOSPHORUS

Derwent Class: E33; L03; V05; X26

International Patent Class (Additional): C09K-011/46; H01J-061/44

File Segment: CPI; EPI

⑫公開特許公報(A)

昭54—56086

⑤Int. Cl.²
C 09 K 11/46 //
H 01 J 61/44

識別記号 ⑥日本分類
13(9) C 114.1
93 D 312

庁内整理番号 ④公開 昭和54年(1979)5月4日
7003—4H
6722—5C

発明の数 1
審査請求 未請求

(全 5 頁)

⑭蛍光体

⑰特 願 昭52—122003

⑱出 願 昭52(1977)10月12日

⑲発 明 者 村上勝男

鎌倉市大船5丁目1番1号 三
菱電機株式会社大船製作所内

同 大谷光興

鎌倉市大船5丁目1番1号 三

菱電機株式会社大船製作所内

⑳発 明 者 伊藤弘

鎌倉市大船5丁目1番1号 三
菱電機株式会社大船製作所内

㉑出 願 人 三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目2
番3号

㉒代 理 人 弁理士 葛野信一 外1名

明 細 書

1 発明の名称

蛍光体

2 特許請求の範囲

セリウムおよびテルビウムで付活され、一般
式が



で表わされ、かつ $0 \leq x \leq 0.8$ 、 $0 \leq y \leq 0.8$ 、
 $0.005 \leq p \leq 0.6$ 、 $0.01 \leq q \leq 0.5$ であるこ
とを特徴とする蛍光体。

3 発明の詳細な説明

この発明はセリウムとテルビウムで付活され
る緑色を発光する蛍光体に関するものである。

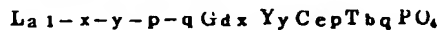
テルビウムで付活された磷酸ランタン(LaPO_4
:Tb)が紫外線の励起によって緑色光を発す
ることはよく知られている。しかし、このテル
ビウム付活磷酸ランタン蛍光体は、水銀ライ
ンスpekトルの254nmまたは365nmの紫外線
で励起しても非常に微弱な発光しか示さないた
め、低圧及び高圧の水銀蒸気放電灯に適用でき

るものではなかった。

この発明は、上記磷酸ランタン蛍光体の発光
効率を増大させ、低圧及び高圧の水銀蒸気放電
灯にも応用できる実用性のある新規な蛍光体を
提供するものである。

この発明の発明者等はテルビウム付活磷酸ラ
ンタン蛍光体にセリウム(Ce)を付活剤として
導入すると254nm紫外線励起による緑色光の
発光強度が7倍以上に増大することを見出した
。またこの発明に至るまでの実験で、蛍光体の
母体成分である磷酸ランタン(LaPO_4)のラ
ンタン(La)の一部をガドリウム(Gd)ま
たはイットリウム(Y)で置換しても同様の作用
効果があることを確かめた。

この発明の蛍光体はセリウムとテルビウムで
付活された磷酸塩蛍光体であって、その化学組
成は一般式で表わすと、



であり、かつ $0 \leq x \leq 0.8$ 、 $0 \leq y \leq 0.8$ 、
 $0.005 \leq p \leq 0.6$ 、 $0.01 \leq q \leq 0.5$ であるこ

とを特徴とするものである。

この発明の蛍光体は、たとえば酸化ランタン (La_2O_3)、酸化ガドリニウム (Gd_2O_3)、酸化イットリウム (Y_2O_3)、酸化セリウム (CeO)、酸化テルビウム (Tb_4O_7)、磷酸第二アンモニウム ($(\text{NH}_4)_2\text{HPO}_4$) を所定量混合したのち耐熱性容器たとえばシリカ管つばに入れたのち、還元性気流中、たとえば窒素対水素の容量比が95:5の気流中において1100~1800℃付近の温度で一定時間焼成を行なえば得られるものである。

このようにして得られた上記化学式を有する蛍光体は254nmの紫外線励起により緑色光を発光し、この緑色光の発光強度の高いものであった。このことは、セリウムを導入したことによるもので、このセリウムの導入効果は、 Ce^{3+} が活性体として作用し、254nmの紫外線を吸収し、 Tb^{3+} の発光過程にエネルギーを伝達する増感剤として作用するためと考えられる。

なお、上記の原料各成分は加熱によって分解

とし、セリウムの濃度Pを0.15とした場合に第2図に示されるような結果が得られた。この第2図からわかるように、テルビウムの濃度Qの値は0.05~0.5の範囲にするのがよく、好適なQの値は約0.2であった。

また、この発明において母体成分である磷酸ランタンのランタンの一部をガドリニウムまたはイットリウムで置換しても同様の機能を呈するものである。この際、ガドリニウム置換量の最大はガドリニウムの濃度Xの値で0.8であり、この値を超えると発光強度が大巾に減少した。Xの値が約0.1以内であれば発光強度はほとんど変化せず強い緑色発光が認められた。また、イットリウムで置換した場合も同様で、その置換量の最大はイットリウムの濃度Yの値で0.8であり、この値を超えると発光強度の著しい減少が認められた。Yの値が約0.1以内であれば発光強度はほとんど変化せず、この発明の作用効果が磷酸ランタンを母体とした場合と同様に認められた。

し酸化物になるものであればよく、硝酸塩、硫酸塩等を用いても差支えない。またこの発明の蛍光体は各希土類金属成分を水溶性の塩たとえば硝酸塩として水に溶解させ、これを磷酸溶液と反応させて沈殿させ、この沈殿物を上記のように焼成しても得られるものである。

次に、このようにして得られた蛍光体において、相対発光強度とセリウムの濃度およびテルビウムの濃度との関係を調べた結果、相対発光強度とセリウムの濃度Pとの関係は、蛍光体の母体成分を磷酸ランタンとし、テルビウムの濃度Qを0.20とした場合に第1図に示すような結果が得られた。この第1図からわかるように、セリウムの濃度Pの値は0.005~0.6の範囲内とするのがよく、この場合に緑色光の発光強度増大が明らかに認められた。また最適にはPの値を0.15付近とするのがよく、この時に緑色光の発光強度が最も大きくなった。

そして、相対発光強度とテルビウムの濃度Qとの関係は、蛍光体の母体成分を磷酸ランタン

次にこの発明の具体的な実施例を説明する。
実施例1/
酸化ランタン...21.18g、酸化セリウム...5.16g、酸化テルビウム...7.48g、磷酸第二アンモニウム...26.41gの割合で混合し、この混合物をシリカ管つばに入れ空気中において700℃で30分間加熱した。冷却後粉砕し、再びシリカ管つばに入れ、窒素対水素容量比が95:5の混合ガス気流中において1250℃で1時間焼成した。冷却後粉砕してこの発明の蛍光体を得た。得られた蛍光体は $\text{La}_{0.95}\text{Ce}_{0.15}\text{Tb}_{0.20}\text{PO}_4$ なる組成を有している。この実施例で得られた蛍光体は第8図に示すごとく、254nm紫外線励起によって従来公知のテルビウム付活磷酸ランタン蛍光体 ($\text{LaPO}_4:\text{Tb}$) の約7倍の光出力を示し、発光効率の高い緑色発光体であった。

また、実用化されている既知の代表的な緑色発光蛍光体であるマンガン付活けい酸亜鉛蛍光体との比較においては、40W直管形けい光ランプで試験したところ、この実施例のけい光体

は製造直後の光束で4400ルーメン、500時間点灯後で4190ルーメン(95.2%の光束残存率)を与えたのに比べ、従来のマンガン付活けい酸亜鉛蛍光体のそれは製造直後で4150ルーメン、500時間点灯後で3570ルーメン(光束残存率86.0%)であり、この発明のけい光体を用いたランプの方がはるかに優れた特性結果を示した。

実施例2

酸化ランタン…18.57g、酸化ガドリウム…2.90g、酸化セリウム…5.16g、酸化テルビウム…7.48g、磷酸第2アンモニウム…26.41gの割合で混合した後、実施例1と同様の方法で蛍光体を得た。この得られた蛍光体は $\text{La}_{0.57}\text{Gd}_{0.08}\text{Ce}_{0.15}\text{Tb}_{0.20}\text{PO}_4$ なる組成を有し、実施例1とはほぼ同様な発光スペクトル及び緑色発光強度を示した。

実施例3

酸化ランタン…18.57g、酸化イットリウム…1.81g、酸化セリウム…5.16g、酸化テル

ビウム…7.48g、磷酸第2アンモニウム…26.41gの割合で混合した後、実施例1と同様の方法で蛍光体を得た。得られた蛍光体は $\text{La}_{0.57}\text{Y}_{0.08}\text{Ce}_{0.15}\text{Tb}_{0.20}\text{PO}_4$ なる組成を有し、実施例1とはほぼ同様な発光スペクトル及び緑色発光強度を示した。

上記の実施例において、各原料の重量比は化学量論に合致した化学組成を有する蛍光体を得られるように設定されているが、この化学量論性は特に厳密に限定されるものではない。この発明の蛍光体においては原料の重量比が化学量論から少しずれていても差支えない。数パーセント過剰の希土類金属成分あるいは磷酸根成分の使用は、蛍光体の発光特性に大きな悪影響を与えないことが認められている。

以上、この発明の実施例を説明したがこの発明の蛍光体は低圧水銀蒸気放電によって放射される紫外線すなわち主として254nmの紫外線の励起によって特に効率よく発光する。したがって、この発明の蛍光体は低圧水銀蒸気放電灯

に使用するのが特に好ましいものである。また、この蛍光体は温度が上昇しても発光強度が満足以維持されるので高圧水銀蒸気放電灯にも使用できる。

以上述べたように、この発明の蛍光体は、発光効率が低く実用価値のほとんどなかったテルビウム付活けい酸ランタン蛍光体にセリウムを導入することで発光効率を向上させたもので、紫外線励起によって明るい緑色光を発し、利用価値の高い蛍光体を得られるものである。

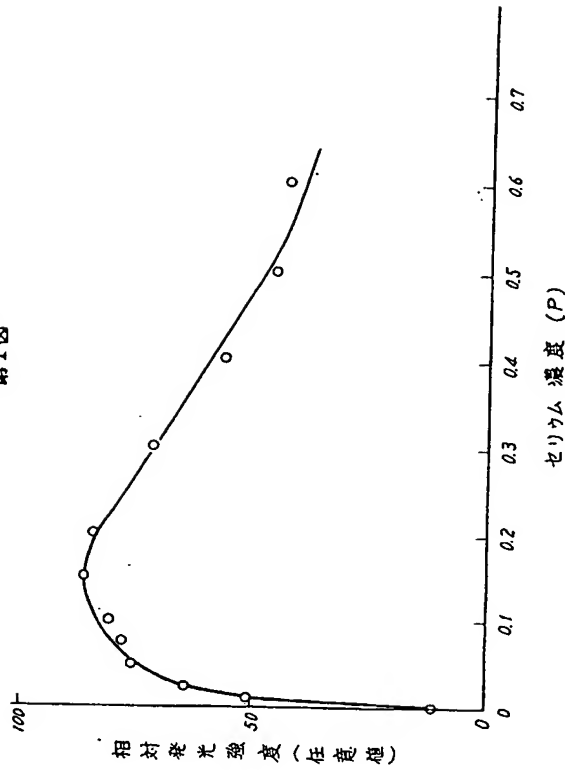
4. 図面の簡単な説明

第1図はこの発明の蛍光体におけるセリウムの濃度と254nm紫外線励起による緑色発光強度の関係を示した曲線図、第2図はこの発明におけるテルビウムの濃度と254nm紫外線励起による緑色発光強度の関係を示した曲線図、第3図はこの発明の蛍光体と従来のテルビウム付活けい酸ランタン蛍光体との254nm紫外線励起による発光スペクトルの強度分布を比較した曲線図で、(I)はこの発明の蛍光体の発光スペクト

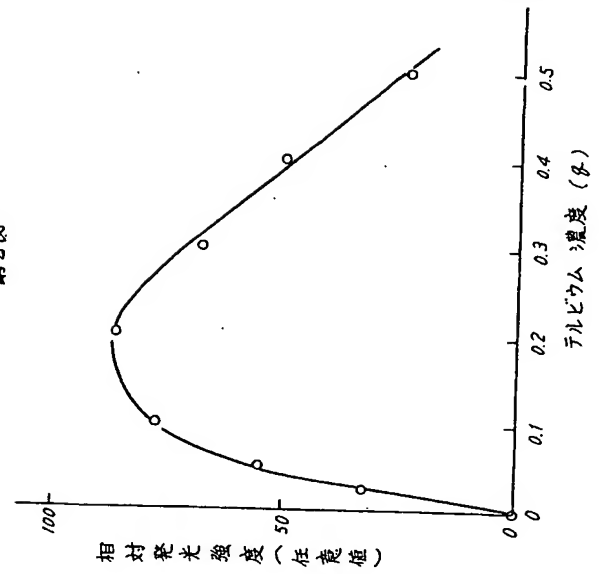
ルの強度分布を示し、(II)は従来の蛍光体の発光スペクトルの強度分布を示すものである。

代理人 高野 信一

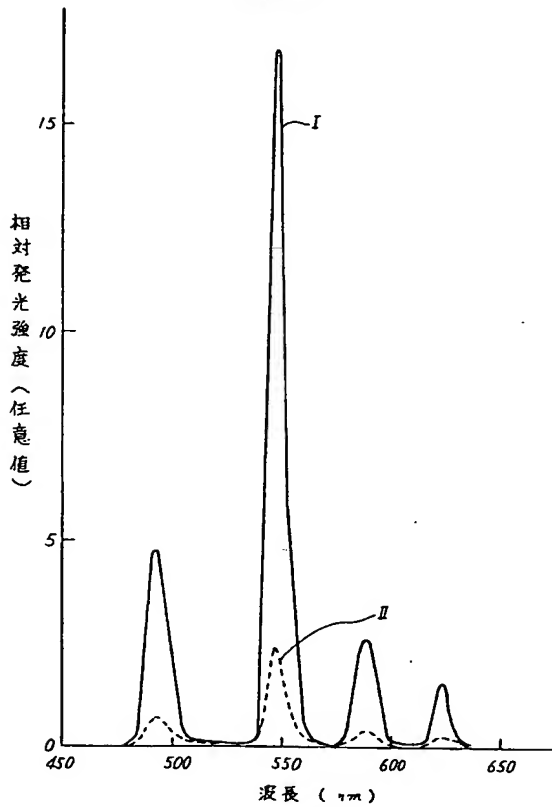
第1図



第2図



第3図



手続補正書 (自 発)

昭和 54 年 月 日

特許庁長官殿

1. 事件の表示 特願昭 52-122003 号

2. 発明の名称 螢 光 体

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人
住 所 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
名 称 (601) 三菱電機株式会社
代表者 進 藤 貞 和

4. 代 理 人
住 所 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
氏 名 (6699) 三菱電機株式会社内
弁理士 葛 野 信 一